

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 8 項 6 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校施設整備基金 積立金	67,181	57,181	298,815	291,815	△ 231,634	△ 234,634	
	計	67,181	57,181	298,815	291,815	△ 231,634	△ 234,634	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	6	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校施設整備基金積立金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	67,181	0	0	10,000	0	57,181
令和7年度	298,815	0	0	7,000	0	291,815
増▲減	▲231,634	0	0	3,000	0	▲234,634

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	127,420	118,578	67,181	67,181	67,181
	市債＋一般財源	117,220	97,378	57,181	57,181	57,181
決 算	事業費	129,503	224,851			
	市債＋一般財源	117,220	189,599			

事業概要 (アクティビティ)		学校施設の計画的な保全、建替え、増築等及び廃校となった学校施設の解体に必要な経費に充てるため、横浜市学校施設整備基金を設置した。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設整備の推進に必要な学校施設整備基金管理の事務の誤り、事故の件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-					
事業目的		学校施設整備基金に積立を行い、本市の設置する学校施設の計画的な保全、建替え、増築及び廃校施設の解体等の必要な経費に充てる。また、これまでの実施について、横浜市学校施設整備基金から必要な増築工事費等に充てることができた。							
背景・課題		学校施設整備に関する事業費については大部分を工事費が占めており、工事の進捗によって予算額が大きく変わるが、一方で土地貸付料、寄附金及び森林環境譲与税の歳入金額は事業進捗にかかわらず決定される。事業費の大きい年度において効率的に財源を確保し、市費負担の年度間の平準化等を図るため、基金への積み立てを行うものである。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市学校施設整備基金条例							
根拠・データ等		<積立実績及び見込>4年度225,420千円、5年度129,503千円、6年度224,851千円							
事業スケジュール		平成20年度 事業開始							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校施設整備基金積立金	67,181	298,815	▲231,634	基金積立額の減
	細事業合計		67,181	298,815	▲231,634	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	柘植 慎一郎